

ダイセルグループのレスポンス・ケア活動の目標と活動結果

→ 当社の目標と活動結果

項目	2013年度目標	2013年度実施結果	達成度*	中期目標(2014~2016年度)	2014年度目標
環境保全	エネルギー原単位を前年度比1%以上改善する。 低炭素社会実行計画に沿って提出した目標値に向けて省エネを推進する。	エネルギー原単位は前年度比3%改善した。 低炭素社会実行計画の2020年度目標の達成に向けて省エネを推進し、CO ₂ 排出量は前年度比4%減の126万トンであった。	○	エネルギー原単位を前年度比1%以上改善する。 低炭素社会実行計画の2020年度目標の達成に向けて省エネを推進する。	現行プロセスおよびエネルギー部門の省エネ(タイヤ混焼率アップ、網干・大竹エネルギー最適化運転など)、革新的省エネ技術(VRC等)の確立に引き続き取り組む。
	環境自主行動計画目標達成を維持するため、埋立処分量非悪化を推進する。	産業廃棄物の総発生量は削減できたが、再生困難廃プラスチックが増加したため、埋立処分量は増加した。	×	埋立処分量を削減し、全事業場でゼロエミッションを達成する。	再生困難廃棄物の削減と再資源化を推進する。
保安防災	火災・爆発・漏洩事故ゼロを目指す。 (消防庁通達で示された諸対策を完了する)	小火・漏洩トラブルが発生したが、昨年に引き続き重大災害ゼロを達成した。	○	火災・爆発・漏洩事故ゼロを達成する。 安全基盤強化への取り組みを継続推進する。	自己反応性/混合危険性物質および物理的・化学的劣化による火災・爆発リスクを想定したプロセス・設備の総点検を実施し、対策を完了する。
	地震・津波・液状化のリスク評価および耐震改修を計画的に進める。 緊急地震速報システム、安否確認/緊急呼び出しシステム、衛星電話の導入を計画通り完了する。 食糧、生活用品、防災資機材の備蓄を計画通り推進する。 サイト防災訓練に合わせ全社災害対応訓練を実施する。	地震・津波・液状化のリスク評価および耐震改修を計画的に進めた。 緊急地震速報システム、安否確認/緊急呼び出しシステム、衛星電話の導入を計画通り実施した。 食糧、生活用品、防災資機材の備蓄を計画通り進めた。 サイト防災訓練に合わせ全社災害対応訓練を実施した。	○	南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害への対応力を強化する。	地震・津波・液状化のリスク評価および耐震改修を計画的に進める。 BCP確保を想定したシナリオ非提示型の全社災害対応訓練を実施する。
労働安全衛生	<労災ゼロを目指して> 3S(整理、整頓、清掃)、HH(ヒヤリハット)、KY(危険予知)の取り組みを協力会社を含め強化する。 類似災害防止、ヒューマン・エラー防止の対策を推進する。	目標に掲げた労災ゼロを目指して取り組んだが、非定常作業時の労災が増加し労働災害件数は19件(休業+不休業)と前年度より5件増加した。	×	労災ゼロを目指す。 3S、HH、KYの取り組みをグループ企業、協力会社も含め強化する。 危険への感性を養う教育・訓練の充実を図る。 試運転ならびに工事の安全管理体制を強化する。	3S、HH、KYの取り組みを通じて、対話を強化し職場のミエル化、イエル化、キケル化に取り組む。 定常、非定常時の作業の標準化を進める。 試運転、工作業などのミエル化を進め、安全対策を強化する。
物流安全	自責物流災害ゼロを目指す。 物流トラブルの半減を目指す。	自責物流災害ゼロを達成した。 全物流トラブルは改善したが、半減には至らなかった。	△	自責物流災害ゼロを目指す。 協力会社物流トラブルを削減する。(前年度比▲30%/年)	安全品質協会および商品事故防止協議会による一体運営を軸とした物流トラブル撲滅活動を継続する。
	物流における新規省エネアイテムを引き続き調査、探索する。	モーダルシフト、コンテナのラウンドユースなどに取り組んだが、エネルギー原単位は前年度とほぼ同じとなった。	△	物流における年率1%以上の省エネを達成する。	モーダルシフト、コンテナのラウンドユースなどを推進し、物流における年率1%以上の省エネを達成する。
化学品安全	REACH ¹⁾ 規則への対応を計画通り実施する。	2013年5月期限(100~1000トン/年)該当製品の登録を完了した。	○	REACHその他国内外の化学物質規制に的確に対応する。	2018年登録期限(1~100トン/年)該当製品の登録準備を進める。
	VOC排出量を2000年度比40%削減(中期計画)の達成を目指す。	VOC排出量は前年度から15トン増加し、2000年度比29%削減にとどまり、中期計画目標は未達であった。	△	VOC排出量を2000年度比40%削減する。	運転条件最適化によりVOC排出量を削減する。
	PRTR物質排出量を2001年度比40%削減(中期計画)を目指す。	2012年度に引き続き、PRTR物質排出量を2001年度比40%以上削減した。	○	排出量の高いPRTR物質について、物質ごとの個別目標値を設定し削減に取り組む。	排出量の高いPRTR物質について、物質ごとの個別目標値を設定し削減に取り組む。
社会との対話	国内外グループ企業のRC活動の実績を報告する。	国内外グループ企業の労働安全衛生・環境パフォーマンスデータをCSR報告書2013およびダイセルホームページにて公開した。	○	ダイセルグループのCSR活動をさまざまな機会を通じて積極的に公開する。	第三者検証の指導内容を報告書に反映させる。

→ 構外グループ企業の目標と活動結果

項目	2013年度目標	2013年度実施結果	達成度*	中期目標(2014~2016年度)	2014年度目標
環境保全	海外グループ企業も含めて、エネルギー原単位を前年度比1%以上削減する目標を設定する。	エネルギー原単位の前年度比1%以上の改善は未達成となった。	×	エネルギー原単位を前年度比1%以上改善する。	生産革新・プロセス革新のグループ各社への横展開を図り、エネルギー原単位を前年度比1%以上改善する。
	埋立処分量非悪化を推進する。 産業廃棄物の3R ²⁾ 活動を継続する。	埋立処分量は非悪化を維持した。 廃プラ、廃溶剤のリサイクル、再資源化を促進した。	○	埋立処分量を削減し、ゼロエミッションを達成する。	重点取り組み企業を定め、一体となって3Rを推進する。
労働安全衛生	3S、HH、KY活動を推進する。 構外グループ企業間で労災情報を共有化、横展開し、類似災害防止に取り組む。	3S、HH、KYの取り組みを推進し、改善傾向が見られた。 労災情報の共有化、横展開を推進し、類似災害防止を図った。	○	3S、HH、KY活動を推進する。 構外グループ企業間で労災情報を共有化、横展開し、類似災害防止に取り組む。	3S、HH、KY活動を通じて対話を強化し職場のミエル化、イエル化、キケル化に取り組む。 グループ内各社の労災情報を横展開する仕組みの充実を図る。
保安防災	非常措置関連規則の着実な運用を継続する。 小規模改造、仕様変更への総合アセスメントを定着させる。	各社とも非常措置関連規則に従い防災訓練の実施、組織表の最新版管理を行った。 小規模改造の総合アセスメントの確実な実施を確認した。	○	非常措置関連規則の着実な運用を継続する。 小規模改造、仕様変更への総合アセスメントを定着させる。	非常措置関連規則の着実な運用を継続する。 総合アセスメントの活用を強化する。

※達成度：○(100~70%)、△(70~40%)、×(40~0%)

用語解説

1) REACH: REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals)とは、欧州連合(EU)で定められた化学物質の登録、安全性評価、使用制限、使用認可を生産者に義務付ける規制。

2) 3R(スリーアール): 「リデュース(Reduce=廃棄物の発生抑制)」「リユース(Reuse=再使用)」「リサイクル(Recycle=再資源化)」の3つの活動を表す言葉。